

- 国土交通省 (1)水害に強い人づくりの推進……………P4～P10
《内容： 防災教育・出前講座の推進》
(2)情報伝達のための環境づくりの推進
《内容： 合同ラジオにおける防災情報の発信》
《内容： 台風第14号接近時の合同説明会》
(4)内水被害軽減に向けた取組の実施
《内容： ワンコイン浸水センサの設置》
《内容： 大淀川上流部において樹木伐採を実施》
- 宮崎地方気象台 (2)情報伝達のための環境づくりの推進…………… P11～P13
《内容： 防災気象情報の充実》
- 宮崎県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P14～P22
《内容： 出前講座・防災学習の実施》
《内容： 防災啓発》
《内容： 防災情報の共有》
《内容： 洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消》
- 宮崎市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P23～P25
《内容： 学校教育における防災学習の実施》

【令和5年度】取組方針フォローアップ(代表取組紹介)

- 都城市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P26～P28
《内容： 都城市総合防災訓練》
(4)内水被害軽減に向けた取組の推進
《内容： ワンコイン浸水センサの整備》
- 国富町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P29～P30
《内容： 災害ボランティアセンター運営研修会》
- 綾町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P31～P32
《内容： 防災訓練》
- 小林市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P33～P35
《内容： 民間団体と災害時の応援協定締結》
《内容： 避難所運営訓練の実施》
- 三股町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P36～P37
《内容： 防災訓練の実施》
- 高原町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P38～P40
《内容： 自主防災組織防災力強化研修会の実施》
《内容： 統合型ハザードマップの作成・配布》

【令和5年度】取組方針フォローアップ(代表取組紹介)

- 熊本県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P41～P42
《内容： 水害リスク空白域の解消》
- 多良木町 (1)水害に強い人づくりの推進……………P43～P45
《内容： 防災士の養成》
(2)情報伝達のための環境づくりの推進
《内容： 遠距離無線デバイス『ジオチャット』導入》
- 鹿児島県 (1)水害に強い人づくりの推進……………P46～P47
《内容： 防災学習の推進》
- 曾於市 (1)水害に強い人づくりの推進……………P48～P49
《内容： 自主防災組織連絡会にて先進地研修の実施》

【令和5年度】施策の取組事例

国土交通省 宮崎河川国道事務所

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「防災教育・出前講座の推進」
- 取組(2)情報伝達のための環境づくりの推進
「合同ラジオにおける防災情報の発信」
「台風第14号接近時の合同説明会」
- 取組(4)内水被害軽減に向けた取組の実施
「ワンコイン浸水センサの設置」
「大淀川上流部において樹木伐採を実施(都城市)」

宮崎河川国道事務所では、地域へのより一層の防災教育の普及・推進を目的に「NPO法人宮崎県防災士ネットワーク」と連携した出前講座を実施しました。

【出前講座参加者防災士ネットワーク所属支部】

宮崎、都城、延岡、日向、東臼杵、児湯、西都、日南、串間

【講座題材】

マイ・タイムライン「逃げキット」の作成について

開催場所：小林市

日付：令和5年8月20日(日)

開催場所：西都市

日付：令和6年1月14日(日)

開催場所：日南市

日付：令和6年3月3日(日)



国土交通省ホームページより「逃げキット」の一括ダウンロードが可能です。
<https://www.mlit.go.jp/nrec/boosa/mgmt/saiga/saiga/saigait/mv/mvindex/pdf/niaskit.pdf>

宮崎河川国道事務所では、教員を目指す学生等を対象に出前講座を実施しました。

<宮崎国際大学>

○令和5年10月7日(土)

○内容：風水害と対策



<宮崎公立大学>

○令和5年10月24日(火)

○内容：自然災害と防災



<宮崎大学>

○令和5年12月21日(木)

○内容：水災害と防災減災



生徒の授業感想を見ると「防災情報を確認し、事前に備えておきたい」というような感想が多く、防災意識が高まっていることを感じたところ。今回の講義が生徒たちの防災士資格取得に繋がることを期待。

宮崎河川国道事務所では、地域への防災教育として、MRTラジオ×エフエム宮崎の2局合同防災ラジオで防災に関する国の取り組みについて発信しました。

- 令和5年8月31日(木)
- 2局合同防災ラジオ2023「地震防災タイムライン」
- 内容:防災に関する国土交通省の取り組みについて



前線に伴う大雨や台風第6号の接近により災害発生の危険度が急激に高まる可能性があるため、住民に対し早めの避難行動を呼びかけることを目的に、合同説明会を実施し、警戒レベルの説明や防災情報の取得について周知しました。

●令和5年7月1日大雨に関する合同説明会
日時: 令和5年6月30日(金) 13時30分～
形式: オンライン

●令和5年7月3日大雨に関する合同説明会
日時: 令和5年7月3日(月) 11時00分～
形式: オンライン

●令和5年台風第6号に関する合同説明会
日時: 令和5年8月6日(日) 10時00分～
場所: 宮崎地方気象台会議室(1階) (WEB併用)



実証実験中のワンコイン浸水センサについて、市町と連携し設置を行った。

浸水被害の把握

ヘリによる調査

リアルタイム性

- 悪天候時に調査不可
- 夜間調査不可

痕跡調査

機動力

- 広範囲の調査不可
- 多数の人材確保
- 専門の技術者が必要

ワンコイン浸水センサ

センサの特徴

小型、長寿命かつ低コストで、堤防や流域内に多数の設置が可能な浸水センサ

- 小型
- 低コスト
- 長寿命

官民連携による浸水域把握イメージ

堤防の越水・決壊などの状況や、地域における浸水状況の速やかな把握のため、浸水センサを企業や地方自治体等との連携のもと設置し、情報を収集する仕組みを構築

活用イメージ

【災害時】

- 早期の人員配置
- 道路冠水による通行止め
- 避難所の開設 等
- ポンプ車配置の検討

【復旧時】

- 罹災証明（自治体等）の簡素化・迅速化
- 保険の早期支払い
- 災害復旧の早期対応

など

浸水センサ表示システム(デモ画面)

【既存の技術】

【技術開発】



浸水センサ設置状況(宮崎市内)



浸水センサ設置状況(国富町内)



浸水センサ設置状況(綾町内)

大淀川下流部(宮崎市)、上流部(都城市)において河道の維持管理として樹木伐採、河道掘削を実施しました。

下流部(宮崎市)



上流部(都城市)



工事名 令和5年度都城市河川掘削維持管理工事	
工事	河川掘削
着手前	

工事名 令和5年度都城市河川掘削維持管理工事	
工事	河川掘削
完成	

【令和5年度】施策の取組事例

気象庁 宮崎地方気象台

- 取組(2)情報伝達のための環境づくりの推進
「防災気象情報の充実」

・防災気象情報の充実

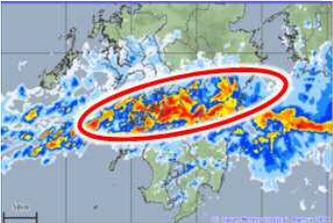
「顕著な大雨に関する気象情報」について、これまで発表基準を実況で満たしたときに発表していましたが、線状降水帯による大雨の危機感を少しでも早く伝えるため、**令和5年(2023年)5月25日から、雨量等の予測技術を活用し、最大30分程度前倒して発表する改善を実施しました。**

線状降水帯による大雨の可能性をお伝え

大雨に関する気象情報など

「明るいうちから早めの避難」・・・段階的に対象地域を狭めていく

令和3(2021)年
線状降水帯の発生をお知らせする情報
(令和3年6月提供開始)



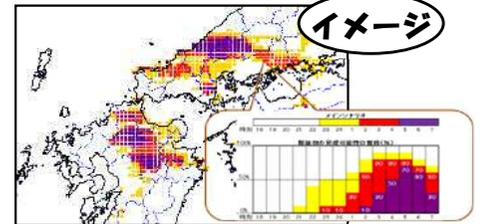
令和4(2022)年～
広域で半日前から予測
(令和4年6月提供開始)

令和6(2024)年～
県単位で半日前から予測

次期静止気象衛星
(令和11年度運用開始予定)



令和11(2029)年～
市町村単位で危険度の把握が可能な危険度分布形式の情報を半日前から提供



線状降水帯の雨域を表示

顕著な大雨に関する気象情報

昨年新たな運用

令和5(2023)年～
最大30分程度早い段階で発表
(令和5年5月提供開始)

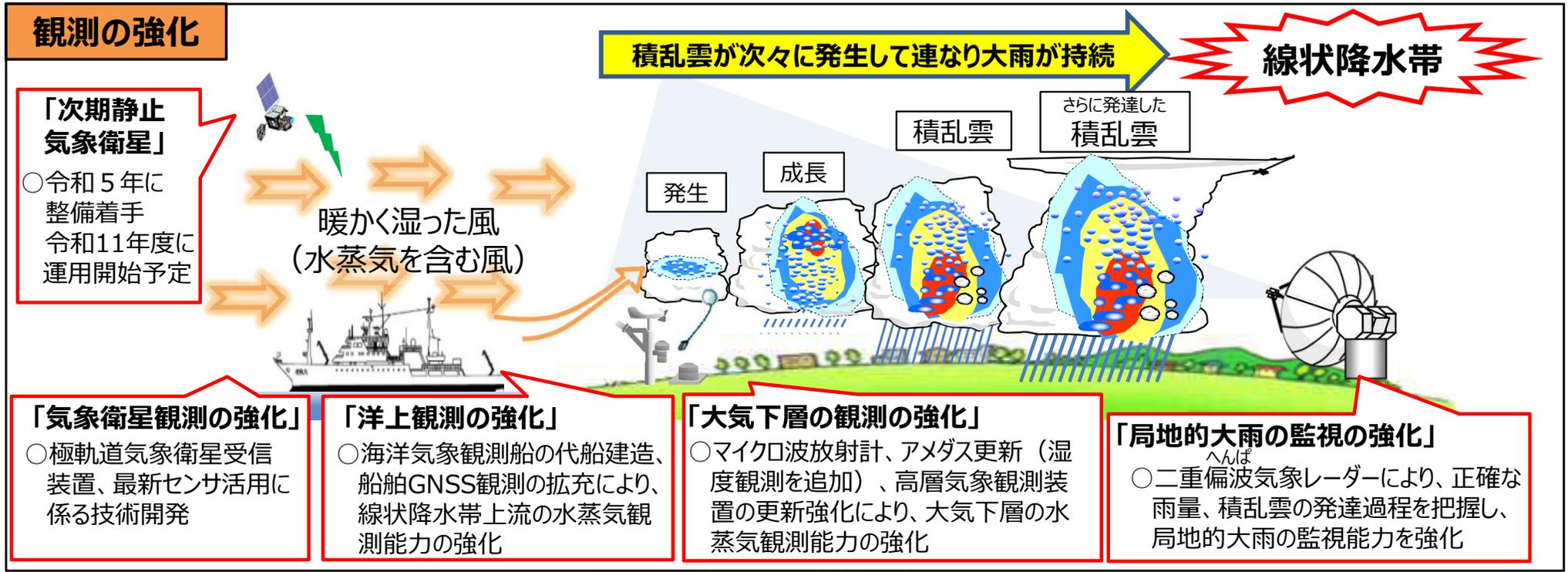
令和8(2026)年～
2～3時間前を目標に発表

雨量予測等の活用

「迫りくる危険から直ちに避難」・・・段階的に予測の活用範囲を広げ少しでも早いタイミングで発表

【参考】線状降水帯の予測精度向上に向けた取組（観測・予測の強化）

線状降水帯は、現状の観測・予測技術では、正確な予測が困難なため、水蒸気観測等の強化、強化した気象庁スーパーコンピュータや「富岳」を活用した予測技術の開発等を進め、速やかに防災気象情報の高度化に反映し、住民の早期避難に資する情報を提供する。



水蒸気量等の観測データ



【令和5年度】施策の取組事例

宮崎県

■取組(1)水害リスク情報の提供・充実

「出前講座・防災学習の実施」

「防災啓発」

「防災情報の共有」

「洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消」

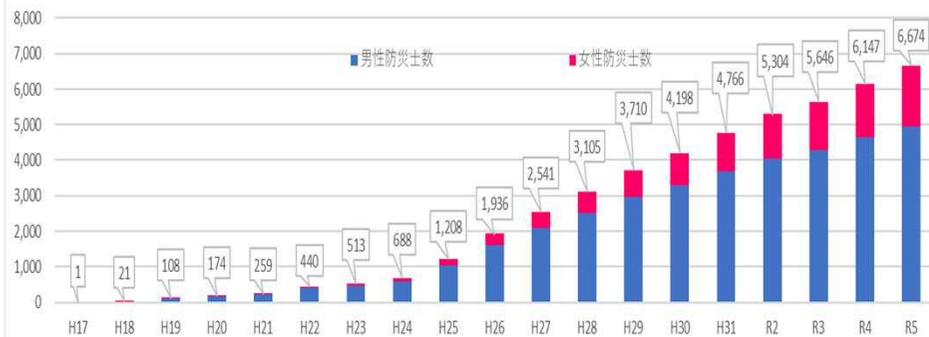
出前講座・防災学習の実施 【宮崎県危機管理課】

- 防災士養成研修…災害時において最も重要な「自助・共助」を推進するため、地域防災の核となる防災士を養成している。
- 防災士出前講座…自主防災組織や自治会、学校や企業に防災士を講師として派遣する出前講座を実施し、地域の防災力を向上させている。

宮崎県防災士養成研修

- ・令和5年4月末現在の防災士数
 〈宮崎県〉 **6,674名** (人口10万人当たり634名)
 〈全国〉 256,962名 (人口10万人当たり205名)
- ・防災士数の順位
 全国…**14位** 九州…**3位** (福岡、大分に次ぐ)
 ※人口10万人比では、**全国6位**

防災士の推移 (累計)



宮崎県防災士出前講座

- ・養成してきた防災士を活用し、自治会や自主防災組織等で実施する研修等に防災士を講師として派遣する。



【防災士出前講座の主な内容】

- 地震・津波についての基礎講座
- 気象・火山についての基礎講座
- 家具固定に関する講座・実習
- 地域の地図を用いたワークショップ
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習

【令和5年度実績】

開催回数: 157回 延べ8,748人
 内訳: 地域住民 81回、小学校 15回、中学校 9回、高校 8回
 民間企業 39回 等

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	出前講座・防災学習の実施	防災士養成研修・防災士出前講座等	宮崎県	▶		

防災啓発 【宮崎県危機管理課】

- 宮崎県防災の日（5月第4日曜日）における普及・啓発事業
- 防災週間（8月30日～9月5日）における普及・啓発事業

令和5年度宮崎県防災の日(令和5年度は5/28)における啓発事業

より多くの人に防災に触れてもらい(見て、聞いて、体験して)、興味関心を持ってもらうため、イオンモール宮崎にて防災の日フェアを開催した。



(チラシ)



(ヒナタテラス)



(北側駐車場)

令和5年度防災週間における啓発事業

台風シーズン前の8月30日～9月5日にかけて、テレビ、SNS広告等で啓発した。

- ①避難情報の周知、避難場所・避難のタイミング
- ②備蓄・非常持出品

テレビCM	45本
テレビ告知(60秒)	3回
ラジオ取材	1回
街頭ビジョン(アミュビジョン)	238回
街頭ビジョン(一番街ビジョン)	532回
SNS広告(Youtube)	426, 415回
SNS広告(Instagram)	1,012, 196回



①



②

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	住民自らの避難行動に資するためのリスク情報の共有	防災啓発等	宮崎県			

防災情報の共有 【宮崎県危機管理課】

宮崎県防災情報共有システム = SIP 4 D 利活用システム
 ※SIP4Dとは、多数の組織から異なる形式で発信される様々な情報を、集約・加工・変換して提供する基盤的防災情報流通ネットワーク

システムの概要

宮崎県防災情報共有システム

SIP4D: Shared Information Platform for Disaster Management

Information Pipeline SIP4D

共有システム画面

システムのイメージ

組織、部局バラバラな情報

各対応業務で使える地図

異種情報の統合

共通の状況図

情報の分析や対策立案に寄与

道路情報

避難所情報

被害情報

停電情報

救助活動支援

物資提供支援

復旧活動支援

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水防災意識の醸成	防災情報の共有	宮崎県			

出前講座・防災学習の実施 【宮崎県 宮崎・都城・小林・高岡土木事務所】

- 毎年6月の土砂災害防止月間を中心に宮崎県では、防災意識の啓発を図るため、小中学生を対象とした「土砂災害防止教室」、地区住民を対象とした「土砂災害防止講座」を開催している
- 「土砂災害防止教室」では土砂災害の啓発に加え、防災に関連するものとして洪水に関する啓発動画を上映し、将来を担う世代の防災意識の向上に取り組んでいる

土砂災害や洪水に対する啓発活動

- パワーポイントや土砂災害の模型を使用し、土砂災害の発生メカニズムや砂防施設効果について説明
- 国土交通省が公表している子ども向け動画「洪水から身を守るには ～命を守るための3つのポイント～」を活用



土砂災害防止教室
(土砂災害の危険性の説明)



土砂災害防止講座
(パワーポイントを使用した説明)

【R5対象市町村実績】

市町村名	土砂災害防止教室		土砂災害防止講座	
	実施校数	参加者数	実施地区数	参加者数
宮崎土木事務所管内	4校	443名	-	-
宮崎市	4校	443名	-	-
都城土木事務所管内	3校	83名	6地区	448名
都城市	2校	23名	5地区	294名
三股町	1校	60名	1地区	154名
小林土木事務所管内	1校	10名	6地区	280名
小林市	1校	10名	5地区	265名
高岡土木事務所管内	2校	101名	5地区	167名
宮崎市(高岡町)	1校	80名	-	-
国富町	1校	21名	-	-
綾町	-	-	5地区	167名
流域市町村計	10校	637名	16地区	880名



洪水に関する啓発



区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災学習の推進	出前講座・防災学習の実施	宮崎県	▶		

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



＜凡例＞
 ■・・・直轄区間（指定区間外）
 ■・・・県管理区間（指定区間）
 ■・・・県管理区間（二級水系）

＜宮崎土木事務所管内＞

県管理河川数	69 河川
浸水想定区域を公表済の洪水予報河川・水位周知河川	6 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	68 河川

※水位周知河川等のうち未作成区間がある5河川を含む



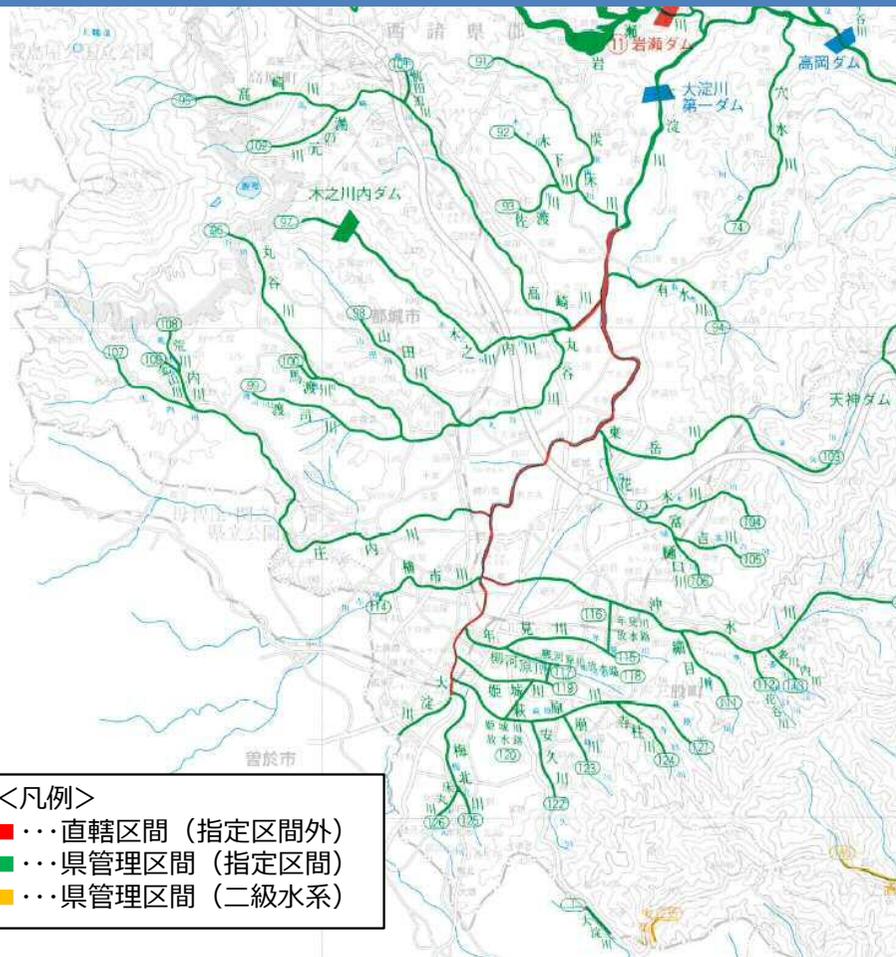
指定対象河川拡大イメージ

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		19

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

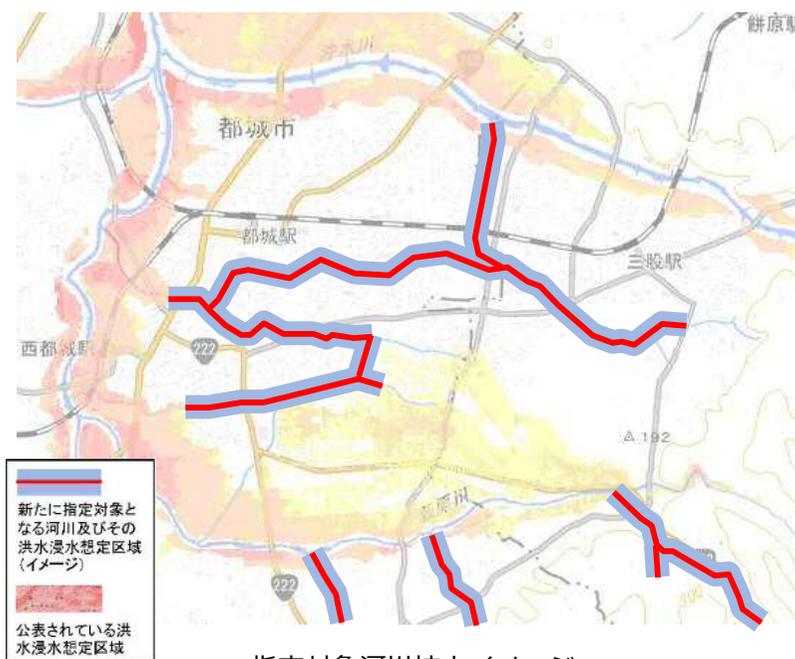
<都城土木事務所管内>

洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



県管理河川数	40 河川
浸水想定区域を公表済の水位周知河川	5 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	38 河川

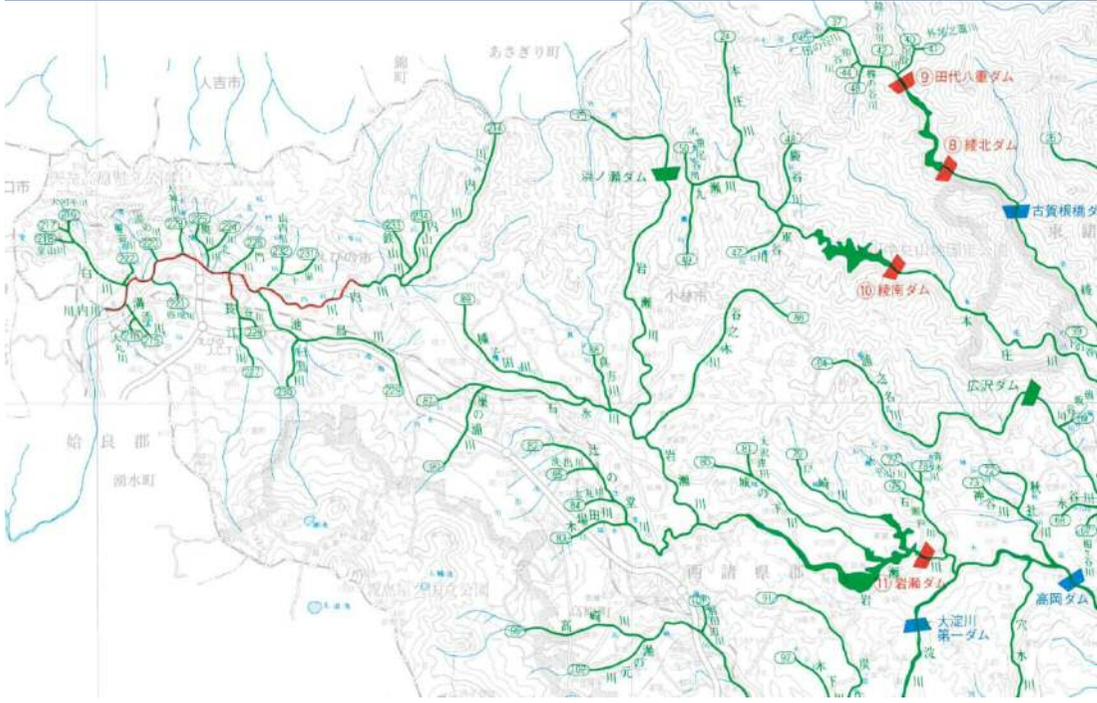
※水位周知河川のうち未作成区間がある3河川を含む



区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		20

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消



<凡例>
 ■・・・直轄区間（指定区間外）
 ■・・・県管理区間（指定区間）

<小林土木事務所管内>

県管理河川数	51 河川
浸水想定区域を公表済の水位周知河川	2 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	50 河川

※水位周知河川のうち未作成区間がある1河川を含む



指定対象河川拡大イメージ

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		21

- 洪水予報河川・水位周知河川以外の小規模河川においても、浸水想定図を作成することで水害リスク情報空白域を解消していく
- 作成した洪水浸水想定区域図データを提供することで、ハザードマップ作成に活用いただく

洪水浸水想定区域図のない水害リスク情報空白域の解消

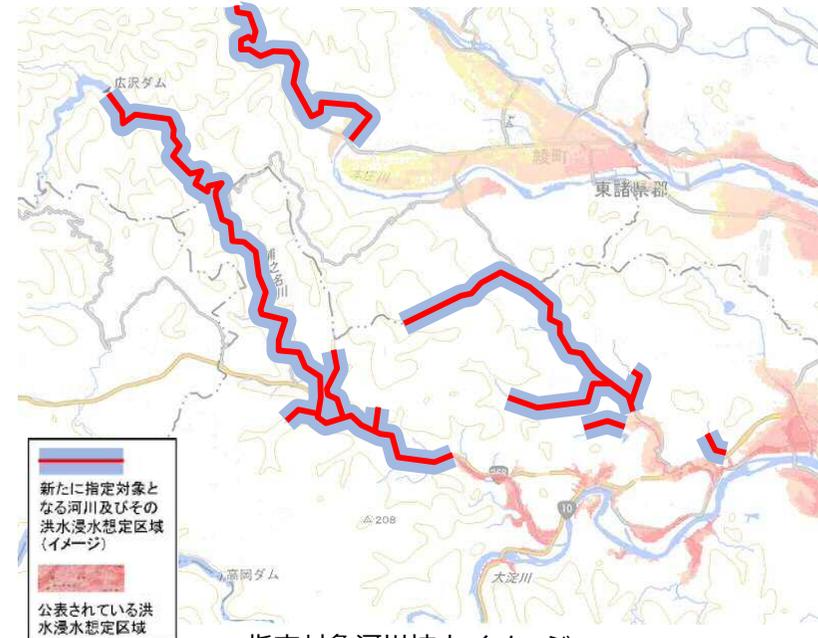


<凡例>
 ■...直轄区間 (指定区間外)
 ■...県管理区間 (指定区間)
 ■...県管理区間 (二級水系)

<高岡土木事務所管内>

県管理河川数	31 河川
浸水想定区域を公表済の水位周知河川	1 河川
今後浸水想定区域図を作成する小規模河川 ※	31 河川

※水位周知河川のうち未作成区間がある 1 河川を含む



指定対象河川拡大イメージ

区分	対策内容	実施内容	事業主体	工程		
				短期	中期	中長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	土地のリスク情報の充実・提供	未策定区間の浸水想定区域図作成	宮崎県	▶		22

【令和5年度】施策の取組事例

宮崎市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「学校教育における防災学習の実施」

1 実施校

○ 市内小学校A

2 実施日

○ 令和5年6月9日

3 実施学年

○ 5・6年

4 内容

○ 土砂災害についての説明

○ 大塚台地区の土砂災害危険個所について

○ 土砂災害防止のための土木工事について(模型等を利用した体験型)

5 記録

○ 5・6年生が3グループに分かれ、体育館で学習を行った。

○ 地域の土砂災害についての話を興味深く聞く児童が多かった。

○ 模型を使った土砂災害防止のための取組の説明があり、児童も模型を見ながら話を聞く様子が見られた。

○ 児童は、土砂災害防止のための取組や災害が起きた時の行動の仕方について考えることができた。



1 実施校

- 市内小学校B

2 実施日

- 令和5年11月16日

3 実施学年

- 4年

4 内容

- 模型やスライドを使って、土砂災害は非常に危険であり早く避難することが大切であること。
- 砂防ダムの有無で被害が大きく違うことなど。

5 記録

- 気を付けることなどをスライドを使って分かりやすく教えてもらった。別のグループは、砂防ダムの働きに関して、模型による演示を見せてもらった。
- 砂防ダムがないときは、家や木などが土砂に流されましたが、二つの砂防ダムがしっかりとせき止める様子を見ることができた。
- 早く避難することが大切であるという感想があった。また、砂防ダムを作るのに税金が使われていることに、児童から驚きの声が挙がった。



【令和5年度】施策の取組事例

都城市

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「都城市総合防災訓練」

■取組(4)内水被害軽減に向けた取組の推進

「ワンコイン浸水センサの整備」

内容 都城市総合防災訓練

開催日時：令和5年11月19日（日）

●対象（毎年市内各地区を巡回開催）

五十市地区住民（約1,500世帯）

五十市地区自治公民館、五十市地区まちづくり協議会

五十市中学校生徒

●協力いただいた防災機関 15団体（約150名）

陸上自衛隊第43普通科連隊、宮崎地方気象台、都城警察署

宮崎県看護協会、西日本電信電話、西日本高速道路 等

●開催目的

五十市地区自治公民館で計画している安否確認・情報伝達訓練と防災機関等が担当する「自助」「共助」に関する体験型の訓練を実施し、防災意識の高揚と災害対処能力の向上を図る。

●開催内容

避難情報伝達訓練、救急通報体験、災害伝言

ダイヤル体験、避難所運営ゲーム 等

●参考資料

消防局の指導により
救出体験の様子



初期消火訓練の様子



地区の中学生や市民が体験している様子



担架搬送



応急救護

●今後の計画

令和6年度は沖水地区で、水害はもとより、各種災害対応の柱となる自主防災組織のリーダーや防災士の卵となる中学生に対し、「自助」「共助」に関する体験型訓練を行う

○災害対応の迅速化、住民の早期避難のための情報発信として、内水氾濫時に面的に浸水の状況を把握するため、浸水センサを用いてリアルタイムに浸水状況を把握する仕組みを検討する。

【実施状況】

○8月29日に市内55箇所浸水センサを設置し、実証実験の運用を開始した。(センサ整備後に大雨が無い場合センサ反応なし)

活用イメージ

【災害時】
早期の人員配置
(道路冠水による通行止め、避難所の開設等)

【復旧時】
り災証明(自治体等)の簡素化・迅速化
災害復旧の早期対応

梅雨期や台風等の大雨により低地への浸水被害が懸念される地域に対し浸水センサを設置

【センサによる情報収集ネットワークのイメージ】

都城市は、京セラコミュニケーションシステム株式会社とマスプロ電気株式会社によるIoTネットワーク「Sigfox」を活用し、情報収集ネットワークを構築

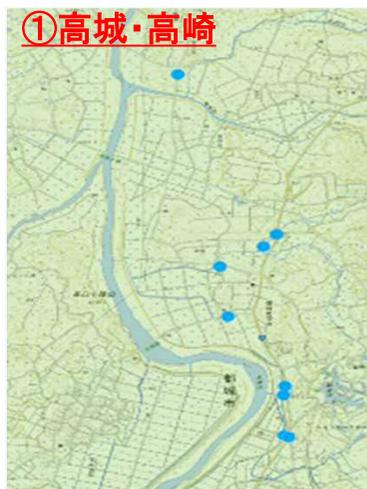
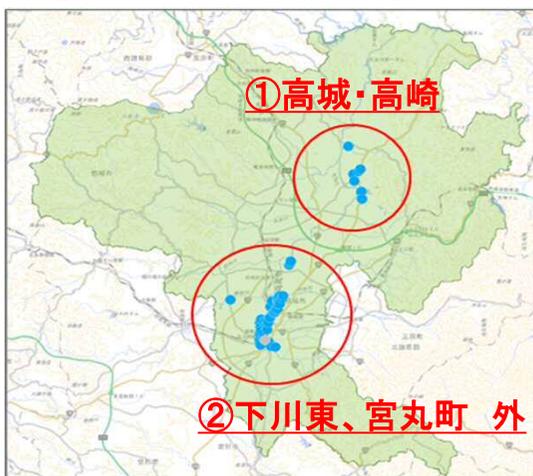


【設置写真(例)】

センサは、主に消火栓標識、ガードレール等に地面から約10cm程度の高さに設置しております。



【浸水センサ主な設置場所イメージ】



【令和5年度】施策の取組事例

国富町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「災害ボランティアセンター運営研修会」

内容 災害ボランティアセンター運営研修会(機関名 国富町)

●取組主体:国富町社会福祉協議会

●取組参加機関

国富町社会福祉協議会、綾町社会福祉協議会
地域包括支援センター、民生委員児童委員協議会
ボランティア連絡協議会、国富町防災士連絡協議会
災害ボランティア登録者、国富町(総務課、福祉課)

●参加人数:43人

●開催日時:令和6年2月3日(土)

●取組背景:いつ発生するかわからない災害に対し、災害発生時に迅速かつ適切に災害ボランティアセンターの設置・運営ができるよう研修繰り返し実施することで、有事に備える

●取組のねらい:関係機関・団体等が協力し、災害ボランティアセンター設置・運営の一連の流れを体感し、平常時から災害に備える意識向上と地域のつながりのさらなる強化を図る

●取組の工夫点:令和5年度から災害ボランティアの登録制度を導入し、登録者も参加してもらい、改善点等の意見交換を行った

●取組の様子



●効果拡大に向けての工夫

参加者が実際に設置・運営の流れを体感し、改善点など活発な意見交換をすることで今後のマニュアル改定に活かす。

【令和5年度】施策の取組事例

綾町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「防災訓練の実施」

●取組内容

防災訓練(地区別)

●参加機関

宮崎県砂防ボランティア協会、高岡土木事務所、日赤奉仕団綾支部、綾町自治公民館、綾町消防団、綾町

●参加人数

207名

●開催期間

12月～2月 (計4回、8地区)

●訓練のねらい・概要

台風や大雨などの風水害が多発していることから、土砂災害に関すること、居住地区内の災害危険箇所の確認を行った。また、非常食の備蓄や炊き出しの確認を行った。

●取組の工夫

地区別とすることで地元自治公民館、消防団、行政との顔が見える関係の構築を行った。



【令和5年度】施策の取組事例

小林市

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
 - 「民間団体と災害時の応援協定締結」
 - 「避難所運営訓練の実施」

小林市、えびの市のパチンコ店4店舗が加入する「小林地区遊技業組合」と「災害時等での施設利用の協力に関する協定」を締結しました。



小林市・えびの市・高原町の西諸地域内で地震、風水害等による災害が発生した場合や、そのおそれがある場合に、車中避難者を受け入れるため、店舗の駐車場の一部やトイレ等の設備を無償で開放するものです。

特に立体駐車場を所有する店舗では、風水害時における車中避難者（ペット連れを含む。）の利用が見込まれ、住民の避難先の選択肢が増えました。

小林市では区長及び関係職員を対象とした避難所運営訓練を実施しました。



5つの班（本部・情報管理班、設営管理班、資材調達班、救護班、避難所班）を編成し、**第1部（避難所開設）**と**第2部（避難所運営）**に区分して訓練を実施しました。

避難所開設では、**夜間を想定し、特に発電機及び投光器を優先した開設及び避難者受入れの要領**を訓練しました。

避難所運営では、**状況を付与、対応要領を本部・情報管理班を主体として検討・対応し、終了後の反省会において問題点を共有**することができました。

【令和5年度】施策の取組事例

三股町

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「防災訓練の実施」

防災訓練の実施

【概要】

1. 開催日時: 令和5年6月4日 9時～11時30分
2. 開催機関: 三股町、都城土木事務所、三股町消防団、
宮崎県砂防ボランティア協会、第4地区自治公民館
3. 訓練参加者: 156人
4. 主な訓練内容
 - ・要配慮者の避難及び避難支援訓練
 - ・防災に関する講座
 - ・情報伝達訓練
 - ・避難所運営訓練
5. 訓練で工夫した点
 - ・簡易テントや非常食など防災グッズを展示し、非常食について配布を行ったりした。
6. 訓練により判明した課題
 - ・町民と町職員間における情報伝達が一部予定通りにできなかったため、より円滑かつ確実な情報伝達を実施するための方法を見つけることが検討課題となった。



【令和5年度】施策の取組事例

高原町

■取組(1)災害に強い人づくりの推進

「自主防災組織防災力強化研修会の実施」

「統合型ハザードマップの作成・配布」

高原町では、町内20箇所の行政区において、町全体の防災・減災に係る意識及び知識等の向上を図るため、「令和5年度自主防災組織防災力強化研修会」を実施しました。

【自主防災組織防災力強化研修会】



参加者：20行政区 合計360名



頻発化する災害により、町民の防災への関心が高まっているのが伺えた。

研修会終了後のアンケート結果を踏まえ、令和6年度も引き続き町民への防災・減災に係る意識及び知識等の向上を図っていきたい。

令和4年6月の「高原町地域防災計画」改定に合わせ、高原町防災ハザードマップ(統合型)を作成し、町内全戸(約3,000戸)に対して配布を行った。



- 現行のA-4版からB-4版へ拡大することで文字・地図をより大きく見やすく改善
- 非常持ち出し品チェックリストやマイタイムラインシートの活用により災害時の迅速な初動対応に寄与
- 本町全域の地図の他、行政区別の詳細な地図を添付し、危険箇所等の詳細を認識

【令和5年度】施策の取組事例

熊本県

- 取組(1)災害に強い人づくりの推進
「水害リスク空白域の解消(水位周知)」

水害リスク空白域の解消

【水位周知河川以外の河川の浸水想定区域図公表・周知】

○水位周知河川以外の河川について、想定し得る最大規模の洪水浸水想定区域図を令和4年3月に公表しました。

○また、作成した洪水浸水想定区域図については、令和5年1月末から県ホームページ「防災情報くまもと」で情報提供を行っています。

【対象河川】

- 綾北川
- 湯の原川
- 平谷川

位置図



区分	対策内容	実施内容	実施主体	工程		
				短期	中期	長期
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水害リスク空白域の解消	洪水浸水想定区域図の策定・公表	流域内 国・県			42

【令和5年度】施策の取組事例

多良木町

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「防災士の養成」
- 取組(2)情報伝達のための環境づくりの推進
「遠距離無線デバイス『ジオチャット』導入」

「防災士の養成」

- ・ 町では、平成27年度から防災士資格を取得するための費用の助成制度を創設し、令和5年度は6名の方が資格を取得され、防災士資格取得者は63名(うち大淀川流域に位置する槻木 地区の方が2名)となりました。
- ・ 令和5年度においては、防災士会・自主防災組織・民生委員・消防団を対象とした防災研修や訓練等の開催

防災士育成制度

・防災士資格得試験料	3,000円
・防災士認定登録申請料	5,000円
・防災士教本代	3,500円
合計	11,500円



自主防災組織リーダー研修会の様子



災害時高齢者支援の充実に向けて

防災士・民生委員等合同研修会

9月24日、多良木町研修センターで防災士・民生委員等合同研修会が開催されました。

今回の研修は、災害時の高齢者への支援を学ぶことを目的に開催されたもので、防災士と民生委員、社会福祉協議会の職員の方々が参加されました。

講師から「防災リーダーの役割と自主防災組織の紹介」「高齢者支援」について講話があり、災害時の支援充実に向け、実りある研修となりました。

身近な災害の危険を知り、危険から身を守るために自主防災組織リーダー育成研修会

6月18日、区長や地区役員および防災士を対象とした「自主防災組織リーダー育成研修会」を開催し、約120名の方が参加されました。

当日は、本町の地方創生顧問・地域資源プランニングアドバイザーで熊本大学大学院アドバンスセンターの喜多加納子助教から、「防災士と民生委員の連携」について講話がありました。

また、熊本大学防災課の山本助教から「防災士としての役割」について講話がありました。

この研修では、災害時の高齢者への支援を学ぶことを目的に開催されたもので、防災士と民生委員、社会福祉協議会の職員の方々が参加されました。



<11月12日 災害時対応訓練>

出典：多良木町広報誌

「遠距離無線デバイス『ジオチャット』を使用した訓練」

- ・ 町では、防災情報伝達手段として防災行政無線屋外拡声子局や戸別受信機、携帯電話メール、携帯電話アプリ「LINE」により周知を図っています。
- ・ 大淀川に位置する槻木地区においては、山間部に位置しており孤立する可能性が高く、又、携帯電話の不感地帯も存在しており、防災情報伝達の更なる多重化、多様化を図るため、遠距離無線デバイス『ジオチャット』を導入し、消防赤バイ隊による孤立した集落での情報収集通信訓練を行いました。



- ジオチャット
- ・子機 3機
 - 消防赤バイ
 - ・自動二輪車(緊急車両) 2台
 - ・自動二輪車(普通車) 4台

【令和5年度】施策の取組事例

鹿児島県

- 取組(1)水害に強い人づくりの推進
「防災学習の推進」

防災学習の推進

令和5年は、歴史的な大水害となった平成5年の「鹿児島豪雨災害」から30年を迎えたことから、あの大災害を忘れることなく、改めて水災害への意識を高める機会となるよう、防災シンポジウムを開催した。

鹿児島豪雨災害30年シンポジウム
～あの大災害を忘れない～
激甚化・頻発化する災害に備えて



日時 2023年 7月 20日 木
13:30 ~ 16:30 (開場 12:00)

会場 かがしま県民交流センター(1F)
県民ホール (鹿児島市山田町14-10)

参加費 無料

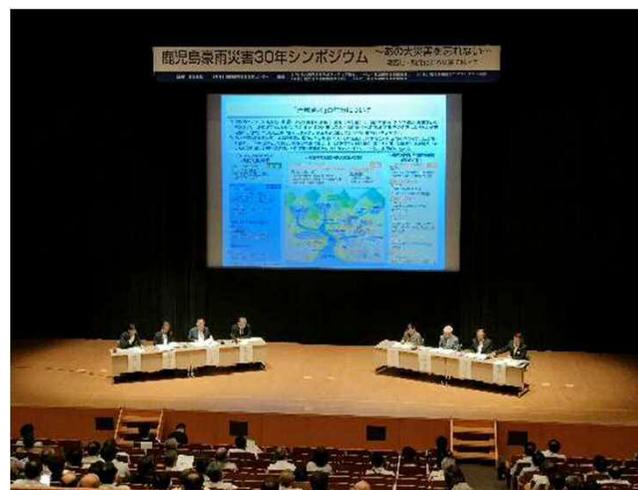
基調講演 13:40-14:20
『鹿児島豪雨災害から30年
防災対策の現状と課題』
下川 悦郎 鹿児島大学名誉教授
本講演では、改めて一連の災害の特徴と教訓について振り返るとともに、30年間で鹿児島県の治水災害対策はどの程度進んだか、残された課題は何か、について考えたいと思います。

パネルディスカッション 14:30-16:30
『あの大災害を忘れない』
パネリスト
下川 悦郎 鹿児島大学名誉教授
酒匂 一成 鹿児島大学大学院 理工学域工学系教授
平山 久貴 鹿児島地方気象台 気象防災情報調整官
堀之内 広子 鹿児島県防災アドバイザー
松嶋 憲昭 元鹿児島県国土建設部長
知識 博美 元鹿児島県土木部職員
谷口 浩幸 元鹿児島県土木部職員
安原 達 鹿児島県土木部長

司会・進行
小田 都由 KKB 鹿児島放送アナウンサー

お問い合わせ
鹿児島県 本部企画課 (TEL) 鹿児島県民交流センター
099-286-3596 099-252-5957

QRコードまたは下記URLよりお申込みください。
センターHP ▶ <https://kago-kong.jp/>



シンポジウムの開催

県庁ロビーでの
パネル展示



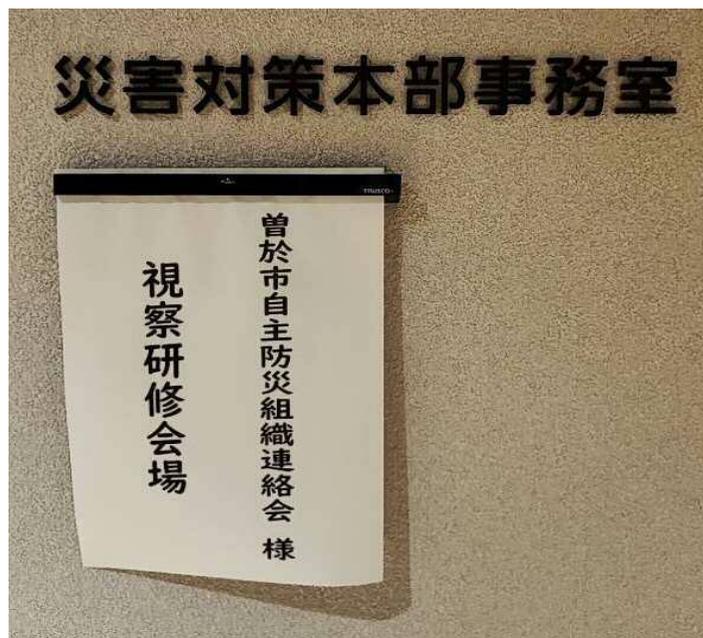
【令和5年度】施策の取組事例

曾於市

■取組(1)水害に強い人づくりの推進

「自主防災組織連絡会にて先進地研修の実施」

自主防災組織連絡会の先進地研修として、熊本地震や令和2年7月豪雨で被災した熊本県八代市へ訪問した。当時の状況や自主防災組織との連携・平時からの備えに関する課題を学び、防災リーダーとしての意識向上を図った。



日 時：令和5年9月29日(金)

場 所：熊本県八代市役所

参加人数：22人(うち行政5人)